

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月18日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
 コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(氏名) 成沢 潤治
 (氏名) 高橋 光夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5381-7588
 平成20年9月29日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	404,924	34.7	15,981	17.6	17,204	9.1	9,303	△12.6
19年6月期	300,660	15.3	13,586	14.6	15,774	9.6	10,638	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	130.78	122.00	11.3	7.1	3.9
19年6月期	148.89	138.32	13.7	8.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △160百万円 19年6月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	276,288	84,625	84,625	30.0	1,200.46	
19年6月期	209,865	82,470	82,470	39.2	1,146.07	

(参考) 自己資本 20年6月期 82,934百万円 19年6月期 82,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	7,788	△38,960	31,368	38,086				
19年6月期	15,811	△24,924	19,487	38,164				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	0.00	10.00	0.00	10.00	20.00	1,432	13.4	1.8
20年6月期	0.00	10.00	0.00	12.00	22.00	1,548	16.8	1.9
21年6月期(予想)	0.00	10.00	0.00	12.00	22.00	—	14.8	—

3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	18.6	7,900	△15.7	8,500	△15.2	4,800	△28.5	69.48
通期	448,000	10.6	17,000	6.4	18,000	4.6	10,300	10.7	149.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)長崎屋) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 72,022,209株 19年6月期 71,845,149株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 2,936,729株 19年6月期 77,079株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	290,779	6.5	14,769	12.6	15,420	3.4	8,701	△15.0
19年6月期	272,915	7.2	13,111	12.3	14,910	7.8	10,239	3.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	122.32		114.10	
19年6月期	143.30		133.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円	銭
20年6月期	232,840		82,471	35.4			1,193.75	
19年6月期	194,918		80,648	41.4			1,123.73	

(参考) 自己資本 20年6月期 82,471百万円 19年6月期 80,648百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	155,000	5.3	7,800	△12.4	8,000	△11.3	4,600	△13.5	66.58	
通期	305,000	4.9	15,000	1.6	15,000	△2.7	8,300	△4.6	120.14	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。上記予想に関する事項については、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減少に加え、原油をはじめとする原材料価格高騰により、企業の設備投資が減少する等、景気の減速感が強まる状況で推移しました。

小売業界におきましては、日用品や食料品の価格上昇などによるインフレの進行で、消費マインドが低下する一方、業種・業態を超えた企業間競争がますます激化の様相を呈し、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低迷しているなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

平成19年7月から平成20年6月末までの店舗の状況につきましては、当社は、関東地方に9店舗（東京都一瑞穂店、神奈川県一古淵店、MEGA 厚木店、埼玉県一与野店、春日部店、所沢宮本町店、千葉県一情熱空間船橋競馬駅前店、千葉ニュータウン店、群馬県一太田店）、北海道・東北地方に5店舗（北海道一北42条店、函館七重浜店、青森県一青森観光通り店、宮城県一晩翠通り店、六丁の目店）、中部地方に2店舗（愛知県一名古屋本店、富山県一富山店）、関西地方に4店舗（大阪府一ショッピングモール泉佐野店、兵庫県一姫路R105店、三重県一鈴鹿店、滋賀県一草津店）、中国・四国地方に1店舗（山口県一宇部店）及び、九州地方に2店舗（福岡県一小倉店、ウエルタ新宿店）の23店舗を開店しました。さらに、当社は、平成19年10月に長崎屋株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、56店舗が当社グループに加わりました。

その一方で、小型店及び不振店などを中心に事業効率の見直しを進めたことから、当社は10店舗（厚木店、ピカソ清瀬北口店、同上尾店、同鶴見駅前店、情熱空間渋谷西原店、同国分寺駅前店、同杉並富士見ヶ丘店、同保谷駅南口店、同八王子横山町店、同船橋競馬駅前店）を閉店しました。また、ドイツ㈱は、4店舗（ドイツ羽村店、同所沢店、同厚木店、タウン・ドイツ江戸川中央店）及び㈱長崎屋は、3店舗（竜ヶ崎店、新治店、沼田店）をそれぞれ閉店しました。

この結果、平成20年6月末時点における当社グループの店舗数は、223店舗（平成19年6月末時点 161店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	4,049億24百万円	(前年同期比 34.7%増)
営業利益	159億81百万円	(前年同期比 17.6%増)
経常利益	172億4百万円	(前年同期比 9.1%増)
当期純利益	93億3百万円	(前年同期比 12.6%減)

と引き続き、増収増益を達成することができました。

【当期の連結業績概況】

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成19年6月期	平成20年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	300,660	404,924	104,264	34.7
営業利益	13,586	15,981	2,396	17.6
経常利益	15,774	17,204	1,430	9.1
当期純利益	10,638	9,303	△1,335	△12.6

②事業別の売上高
事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成19年6月期	平成20年6月期	増減額	増減率 (%)
ディスカウントストア事業	293,565	331,446	37,881	12.9
家電製品	53,497	51,952	△1,545	△2.9
日用雑貨品	63,145	68,320	5,175	8.2
食品	51,810	57,549	5,739	11.1
時計・ファッション用品	75,816	80,785	4,969	6.6
スポーツ・レジャー用品	20,779	21,936	1,157	5.6
D I Y用品	4,612	26,480	21,868	474.2
海外	19,280	19,816	536	2.8
その他	4,626	4,608	△18	△0.4
総合スーパー事業	—	60,092	60,092	—
衣料品	—	18,391	18,391	—
食料品	—	27,008	27,008	—
住居関連	—	10,800	10,800	—
その他	—	3,893	3,893	—
テナント賃貸事業	6,211	11,554	5,343	86.0
その他事業	884	1,832	948	107.1
合 計	300,660	404,924	104,264	34.7

(ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し378億81百万円増加して、3,314億46百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は139億37百万円となりました。これは、ドイト㈱の買収に伴い、「D I Y」部門の売上高がフル連結されたことに加え、消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格政策等を講じている「食品」及び「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

(総合スーパー事業)

平成19年10月に当社の連結子会社となった㈱長崎屋の損益は、当連結会計年度より当社の連結損益計算書に反映されることとなりました。なお、同社の決算月が当社と異なる4月であることから、当連結会計年度においては、平成19年11月から4月までの6ヵ月の損益が反映されております。

当連結会計年度の売上高は、600億92百万円、営業利益は5億87百万円となりました。

なお、総合スーパー事業は、当連結会計年度より㈱長崎屋を連結の範囲に含めたことから、新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し53億43百万円増加して、115億54百万円(前年同期比86.0%増)、営業利益は7億95百万円となりました。これは、新規出店及び㈱長崎屋の買収に伴うテナント数の増加によるものであります。

③次期 (29期) の見通し

次期の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格高騰による設備投資の更なる減少や日用品や食料品の価格上昇による実質所得の減少による個人消費の落ち込みにより、景気の下振れが懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ店」と複合型商業施設「パウ」の2業態は、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めます。

さらに、消費者ニーズの動向や小型ディスカウントストア「ピカソ店」の経験を踏まえて、新たに当社グループが得意とする物販部門に中食厨房を融合させた、次世代型コンビニエンスストア「パワーコンビニ 情熱空間」として展開していく予定であります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいりる所存であります。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいりる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	4,480億00百万円 (前年同期比10.6%増)
営業利益	170億00百万円 (前年同期比6.4%増)
経常利益	180億00百万円 (前年同期比4.6%増)
当期純利益	103億00百万円 (前年同期比10.7%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成19年6月期	平成20年6月期	増減額
資産合計	209,865	276,288	66,423
負債合計	127,395	191,663	64,268
純資産合計	82,470	84,625	2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,811	7,788	△8,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,924	△38,960	△14,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,487	31,368	11,881
現金及び現金同等物期末残高	38,164	38,086	△78

①期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して664億23百万円増加して、2,762億88百万円となりました。これは主として、㈱長崎屋及び同子会社7社を新たに連結したことにより、たな卸資産が164億49百万円、有形固定資産が278億13百万円、投資その他の資産が184億11百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して642億68百万円増加して、1,916億63百万円となりました。これは主として㈱長崎屋を新たに連結したことにより、買掛金が104億88百万円増加したほか、資金調達に伴い、社債・長短借入金がそれぞれ255億49百万円、116億77百万円増加したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、21億55百万円増加して、846億25百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の増加や減価償却費の増加といった増加要因があったものの、平成19年10月に㈱長崎屋を新たに連結したことによるたな卸資産の増加や法人税の支払等の減少要因により、77億88百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、出店による有形固定資産の取得や敷金保証金の差入による支出のほか、㈱長崎屋の買収に伴う同社株式の取得による支出等により、389億60百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、資金調達によるコマーシャルペーパーの発行、社債及び長短借入金の増加等により313億68百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、78百万円減少し、380億86百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	32.9	34.7	43.3	39.2	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.1	87.5	110.2	84.5	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	7.7	5.3	4.8	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	22.1	18.3	30.7	9.7

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、前期より期末配当に加え、中間配当を実施しました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり10円から12円に増配し、年間22円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当12円を予定しており、通期では22円とさせていただきます予定です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎月12月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成20年6月期決算発表日（平成20年8月18日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。

また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。

マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

⑤法的規制

平成10年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。

さらに、売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。また、平成19年11月より、郊外地域における開発規制強化の一環として、街づくり3法が施行されました。対象となる延べ床面積は、10,000㎡を超える大規模集客施設とされており、当社グループの店舗面積及び延べ床面積を考慮しても、直ちに影響を及ぼすものではありませんが、注視してまいります。

⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。

資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑦経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、不動産投資事業において、匿名組合等を通じた投資活動を行っております。昨今の企業会計における動向としては、企業会計基準委員会が専門委員会を設置し特別目的会社の連結に関する事項（組合など会社に準ずる事業体の具体的な取り扱いも含む）について検討を開始するなど、今後、これらの投資事業について連結範囲などの会計基準が見直される可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社、非連結子会社7社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

当社
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.
ドイツ㈱

家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(総合スーパー事業)

㈱長崎屋

衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

㈱パウ・クリエーション

複合型商業施設「PAW (パウ)」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

当社
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.
ドイツ㈱
㈱長崎屋

店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

㈱ドンキ情報館

携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

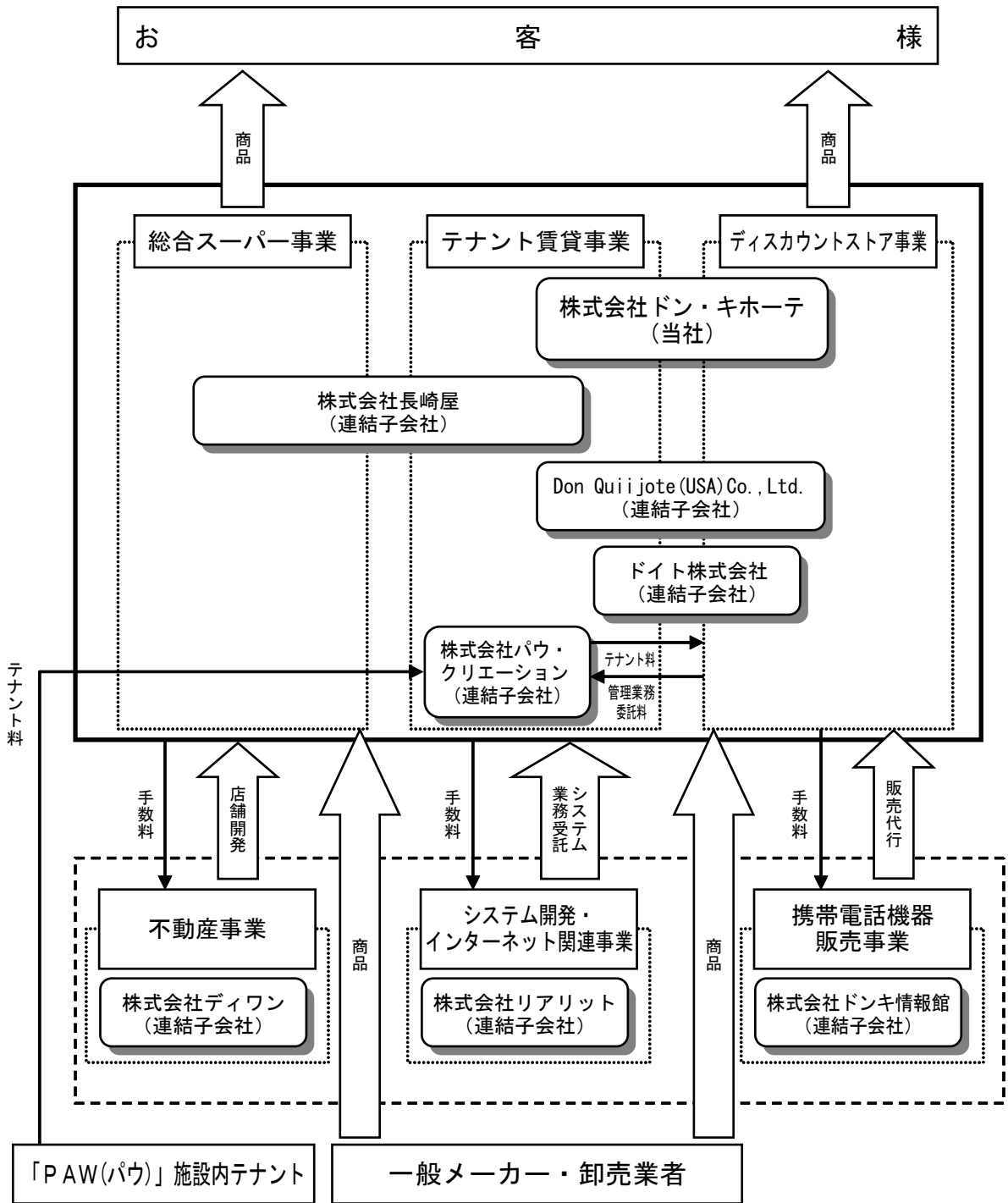
㈱ディワン

当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

㈱リアリット

システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

その他連結子会社	9社
その他非連結子会社	7社
持分法適用関連会社	2社
持分法非適用関連会社	2社



その他連結子会社 9社
 その他非連結子会社 7社
 持分法適用関連会社 2社
 持分法非適用関連会社 2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことではありますが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底し、お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

(イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいる所存であります。

(ロ) 新たなる業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

②柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店（売場面積約1,000～1,500㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積300～500㎡）」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」を、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

また、事業の多角化に向けて、収益基盤をより強固にするために様々な仮説と検証を重ねてまいります。

③後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の一部の役員との間に融資取引がありますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の貸出金と同様であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		38,164		38,381	217
2. 売掛金			3,296		4,397	1,101
3. たな卸資産			50,962		67,411	16,449
4. 前払費用			1,450		2,368	918
5. 繰延税金資産			2,141		1,575	△566
6. その他			1,155		2,530	1,376
7. 貸倒引当金			△17		△82	△66
流動資産合計			97,151	46.3	116,580	42.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	52,143		72,419		
減価償却累計額		15,572		23,630		
減損損失累計額		415	36,156	3,337	45,452	9,296
2. 車輛運搬具		94		110		
減価償却累計額		55		74		
減損損失累計額		—	39	0	36	△3
3. 器具備品		15,799		30,824		
減価償却累計額		9,910		21,609		
減損損失累計額		89	5,800	1,249	7,966	2,166
4. 土地	※2		31,710		48,779	17,069
5. 建設仮勘定			1,033		318	△715
有形固定資産合計			74,738	35.6	102,551	37.1
(2) 無形固定資産			2,514	1.2	3,284	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		9,180		9,703	524
2. 長期貸付金			870		935	65
3. 長期前払費用			1,602		2,644	1,042
4. 繰延税金資産			362		874	512
5. 敷金保証金	※2		18,918		37,716	18,798
6. その他			4,549		5,000	450
7. 貸倒引当金			△19		△2,999	△2,980
投資その他の資産合計			35,462	16.9	53,873	19.5
固定資産合計			112,714	53.7	159,708	57.8
資産合計			209,865	100.0	276,288	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		28,684		39,172		10,488
2. 短期借入金	※2	—		1,400		1,400
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	5,131		8,284		3,153
4. 一年内償還予定社債		24,128		6,508		△17,621
5. 未払費用		3,735		5,588		1,853
6. 未払法人税等		6,390		2,610		△3,779
7. ポイント引当金		351		762		411
8. その他	※3	4,714		8,651		3,937
流動負債合計		73,133	34.8	72,975	26.4	△158
II 固定負債						
1. 社債		6,300		49,583		43,283
2. 転換社債		32,139		32,026		△113
3. 長期借入金	※2	8,029		15,153		7,124
4. 退職給付引当金		1,216		5,687		4,471
5. 役員退職慰労引当金		156		185		28
6. 負ののれん		3,634		4,657		1,023
7. その他	※2	2,788		11,397		8,610
固定負債合計		54,262	25.9	118,688	43.0	64,426
負債合計		127,395	60.7	191,663	69.4	64,268
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,819	7.1	14,977	5.4	159
2. 資本剰余金		16,130	7.7	16,289	5.9	159
3. 利益剰余金		50,911	24.2	58,777	21.3	7,866
4. 自己株式		△143	△0.1	△5,144	△1.9	△5,001
株主資本合計		81,717	38.9	84,899	30.7	3,183
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		229	0.1	△680	△0.2	△910
2. 為替換算調整勘定		305	0.2	△1,285	△0.5	△1,590
評価・換算差額等合計		534	0.3	△1,965	△0.7	△2,500
III 新株予約権		—	—	3	0.0	3
IV 少数株主持分		219	0.1	1,688	0.6	1,469
純資産合計		82,470	39.3	84,625	30.6	2,155
負債純資産合計		209,865	100.0	276,288	100.0	66,423

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			300,660	100.0	404,924	100.0	104,264	
II 売上原価	※1		227,537	75.7	296,215	73.2	68,679	
売上総利益			73,123	24.3	108,709	26.8	35,585	
III 販売費及び一般管理費	※2		59,537	19.8	92,728	22.9	33,189	
営業利益			13,586	4.5	15,981	3.9	2,396	
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		385			632			
2. 投資有価証券売却益		27			31			
3. 匿名組合投資収益		360			172			
4. 情報機器使用料	※3	1,219			—			
5. 負ののれん償却額		452			1,119			
6. その他		418	2,861	1.0	795	2,749	0.7	△112
V 営業外費用								
1. 支払利息及び社債利息		466			877			
2. 持分法による投資損失		33			160			
3. その他		174	673	0.3	489	1,526	0.4	854
経常利益			15,774	5.2	17,204	4.2	1,430	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	2,816			—			
2. 持分変動利益		22			3			
3. 違約金収入		565			243			
4. 匿名組合清算益		—			961			
5. 債務免除益		—			500			
6. その他		68	3,471	1.2	603	2,310	0.6	△1,161
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	179			258			
2. 店舗撤退損失	※6	111			837			
3. 減損損失	※7	—			932			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
4. 和解金		34		360				
5. 投資有価証券評価損		103		44				
6. その他		1	428	0.1	443	2,874	0.7	2,446
税金等調整前当期純利益			18,817	6.3		16,640	4.1	△2,177
法人税、住民税及び事業税		8,720		6,607				
法人税等調整額		△572	8,148	2.7	565	7,172	1.8	△976
少数株主利益			31	0.1		165	0.0	134
当期純利益			10,638	3.5		9,303	2.3	△1,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	459	458			917
剰余金の配当			△1,902		△1,902
当期純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	459	458	8,736	△0	9,653
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	50,911	△143	81,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					917
剰余金の配当					△1,902
当期純利益					10,638
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△269	292	23	53	76
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△269	292	23	53	9,729
平成19年6月30日 残高 (百万円)	229	305	534	219	82,470

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	50,911	△143	81,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	158	159			317
剰余金の配当			△1,437		△1,437
当期純利益			9,303		9,303
自己株式の取得				△5,001	△5,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	158	159	7,866	△5,001	3,182
平成20年6月30日 残高 (百万円)	14,977	16,289	58,777	△5,144	84,899

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日 残高 (百万円)	229	305	534	—	219	82,470
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						317
剰余金の配当						△1,437
当期純利益						9,303
自己株式の取得						△5,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△909	△1,590	△2,499	3	1,469	△1,027
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△909	△1,590	△2,499	3	1,469	2,155
平成20年6月30日 残高 (百万円)	△680	△1,285	△1,965	3	1,688	84,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,817	16,640	△2,177
減価償却費 (長期前払費用償却含む)		5,395	7,398	2,003
減損損失		—	932	932
負のれん償却額		△452	△1,118	△666
貸倒引当金の増加額		12	993	981
役員退職慰労引当金の増減額 (減:△)		△29	17	46
退職給付引当金の減少額		—	△1,078	△1,078
ポイント引当金の増加額		70	△289	△359
受取利息及び受取配当金		△385	△632	△247
持分法による投資損失		33	160	127
持分変動利益		△22	△3	19
匿名組合投資収益		△360	△172	188
支払利息 (社債利息・社債保証料を含む)		523	905	382
投資有価証券売却損益		△27	6	33
有形固定資産除売却損益		△2,637	269	2,906
店舗撤退損失		77	433	356
違約金収入		△565	△243	322
匿名組合清算益		—	△961	△961
債務免除益		—	△500	△500
敷金保証金の賃料相殺		738	1,470	732
売上債権の増減額 (増加:△)		△471	263	734
たな卸資産の増加額		△2,425	△8,420	△5,995
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		1,248	△730	△1,978
仕入債務の増加額		508	1,368	860
その他の流動負債の増加額		417	1,332	915
その他の固定負債の増減額 (減:△)		△124	188	312
その他		103	379	276
小計		20,444	18,607	△1,837

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		298	422	124
利息の支払額		△514	△801	△287
法人税等の支払額		△4,982	△10,440	△5,458
違約金の受取額		565	—	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,811	7,788	△8,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△313	△313
定期預金の払戻による収入		—	215	215
有形固定資産の取得による支出		△12,229	△19,305	△7,076
有形固定資産の売却による収入		6,077	16	△6,061
無形固定資産の取得による支出		△274	△572	△298
敷金保証金の差入による支出		△4,277	△4,109	168
敷金保証金の返戻による収入		5,041	1,580	△3,461
投資有価証券の取得による支出		△2,059	△3,144	△1,085
投資有価証券の売却による収入		300	200	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	△13,265	△11,261	2,004
持分法適用会社の株式取得による支出		—	△120	△120
匿名組合への出資の払戻し		72	203	131
匿名組合の清算による収入		—	1,912	1,912
その他投資支出		△4,310	△4,262	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,924	△38,960	△14,036

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 (減少: △)		△743	1,400	2,143
長期借入れによる収入		5,000	19,500	14,500
長期借入金の返済による 支出		△5,756	△8,723	△2,967
社債の発行による収入		26,057	50,500	24,443
社債の償還による支出		△3,956	△24,838	△20,882
リース債務の支払による 支出		△69	△308	△239
株式の発行による収入		856	212	△644
自己株式の取得による支 出		△0	△5,000	△5,000
自己株式の売却による収 入		—	3	3
配当金の支払額		△1,902	△1,437	465
その他		—	59	59
財務活動によるキャッシュ・ フロー		19,487	31,368	11,881
IV 現金及び現金同等物に関わ る換算差額		△2	△235	△233
V 現金及び現金同等物の増加 額		10,372	△39	△10,411
VI 現金及び現金同等物期首残 高		27,792	38,164	10,372
VII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		—	△39	△39
VIII 現金及び現金同等物期末残 高	※1	38,164	38,086	△78

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット (旧 ㈱ドンキコム) Don Quijote(USA)Co.,Ltd. Oriental Seafoods, Inc. ドイト㈱ DIYプロモーション㈱</p> <p>ドイト㈱及びDIYプロモーション㈱については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 ㈱ドンキコムは平成19年8月1日付で㈱リアリットに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社である㈱リカーショップ・ケイ・ツーを平成19年1月に解散いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 その他連結子会社9社</p> <p>㈱長崎屋及び同社子会社7社については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 DIYプロモーション㈱については、当連結会計年度において休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（㈱P. I. A他6社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(3) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は19,411百万円、負債総額（単純合算）は11,826百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社にかかる開示に関する適用指針」（企業会計基準摘要指針第15号 平成19年3月29日）を摘要しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
	<table border="1" data-bbox="443 275 906 584"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な取引の金額又は期末残高</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金(注)1</td> <td>一百万円</td> <td>分配益</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借(リースバック)取引(注)2</td> <td>一百万円</td> <td>支払リース料</td> <td>2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>残価保証額(注)3</td> <td>1,864百万円</td> <td>—</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,246百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。</p> <p>2. 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。</p> <p>3. 当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。</p>		主な取引の金額又は期末残高	主な損益		項目	金額	匿名組合出資金(注)1	一百万円	分配益	360百万円	賃借(リースバック)取引(注)2	一百万円	支払リース料	2,233百万円	残価保証額(注)3	1,864百万円	—	一百万円	<p style="text-align: center;">—</p>
	主な取引の金額又は期末残高			主な損益																
		項目	金額																	
匿名組合出資金(注)1	一百万円	分配益	360百万円																	
賃借(リースバック)取引(注)2	一百万円	支払リース料	2,233百万円																	
残価保証額(注)3	1,864百万円	—	一百万円																	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会(民法上の任意組合) 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、会社の会計期間に関わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会(民法上の任意組合) ㈱ワールドビクトリーロード 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、新規設立により、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社(有)P. I. A他6社)及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Don Quijote(USA) Co.,Ltd.及びOriental Seafoods, Inc.の決算日は、3月最終土曜日であります。また、ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及び同子会社7社は、決算日変更により決算日が4月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社及び一部の国内連結子会社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当連結会計年度評価損計上額 923百万円) 在外連結子会社 売価還元法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定) ただし、生鮮商品は主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社（ドイツ㈱、㈱長崎屋及びその子会社）は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に関わる連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,539百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前連結会計年度までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当連結会計年度の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ261百万円及び124百万円であります。</p> <p>②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前連結会計年度までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当連結会計年度の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ169百万円及び297百万円であります。</p> <p>③前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」については、重要性が乏しいため当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」は、それぞれ57百万円、15百万円及び77百万円であります。なお、前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記していたものは、当連結会計年度より「株式交付費」としております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返戻による収入」に含めて総額表示していた日々の釣銭準備金は期間が短く、かつ、回転が早い項目であるため、当連結会計年度から純額表示しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 137百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物及び構築物	223	計	1,941	一年内返済予定長期借入金	1,636百万円	長期借入金	3,119	計	4,755	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	10,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 165百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,559</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,717</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 同左</p>	定期預金	610百万円	土地	3,376	建物及び構築物	776	敷金保証金	5,661	その他	136	計	10,559	短期借入金	1,300百万円	一年内返済予定長期借入金	2,868	長期借入金	6,469	固定負債「その他」	7,080	計	17,717
土地	1,718百万円																																								
建物及び構築物	223																																								
計	1,941																																								
一年内返済予定長期借入金	1,636百万円																																								
長期借入金	3,119																																								
計	4,755																																								
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	－百万円																																								
差引残高	10,000百万円																																								
定期預金	610百万円																																								
土地	3,376																																								
建物及び構築物	776																																								
敷金保証金	5,661																																								
その他	136																																								
計	10,559																																								
短期借入金	1,300百万円																																								
一年内返済予定長期借入金	2,868																																								
長期借入金	6,469																																								
固定負債「その他」	7,080																																								
計	17,717																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
※1. —	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,539百万円																																
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,104</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	給与手当	20,606百万円	地代家賃	9,104	支払手数料	8,112	減価償却費	5,033	貸倒引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	11	ポイント引当金繰入額	70	退職給付費用	15	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,305百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>	給与手当	32,305百万円	地代家賃	16,139	支払手数料	11,042	減価償却費	6,773	貸倒引当金繰入額	213	役員退職慰労引当金繰入額	37	ポイント引当金繰入額	21	退職給付費用	113
給与手当	20,606百万円																																
地代家賃	9,104																																
支払手数料	8,112																																
減価償却費	5,033																																
貸倒引当金繰入額	9																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																
ポイント引当金繰入額	70																																
退職給付費用	15																																
給与手当	32,305百万円																																
地代家賃	16,139																																
支払手数料	11,042																																
減価償却費	6,773																																
貸倒引当金繰入額	213																																
役員退職慰労引当金繰入額	37																																
ポイント引当金繰入額	21																																
退職給付費用	113																																
※3. 情報機器使用料は、当社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。	※3. —																																
※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816</td> </tr> </table> 固定資産売却益は、店舗閉鎖に伴い銀座ブランド館等を売却したものであります。	建物及び構築物	80百万円	器具備品	0	土地	2,736	計	2,816	※4. —																								
建物及び構築物	80百万円																																
器具備品	0																																
土地	2,736																																
計	2,816																																
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	器具備品	81	その他	1	計	179	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table>	建物及び構築物	123百万円	器具備品	126	その他	9	計	258																
建物及び構築物	97百万円																																
器具備品	81																																
その他	1																																
計	179																																
建物及び構築物	123百万円																																
器具備品	126																																
その他	9																																
計	258																																
※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	その他	61	計	111	※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> </tr> </table>	建物及び構築物	339百万円	器具備品	149	その他	349	計	837																		
建物及び構築物	50百万円																																
その他	61																																
計	111																																
建物及び構築物	339百万円																																
器具備品	149																																
その他	349																																
計	837																																

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																				
※7. —	<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関西</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関東</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及びソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">甲信越</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中部</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東北</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北陸</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（932百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物497百万円、建設仮勘定232百万円、ソフトウェア95百万円、器具備品87、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西	店舗設備	建物及び構築物等	144百万円	関東	店舗設備等	建物、構築物及びソフトウェア等	702百万円	甲信越	店舗設備	器具備品等	3百万円	中部	店舗設備	建物及び構築物	1百万円	東北	店舗設備	建物及び構築物等	16百万円	北陸	店舗設備	器具備品等	8百万円	北海道	店舗設備	器具備品等	58百万円	合計			932百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
関西	店舗設備	建物及び構築物等	144百万円																																		
関東	店舗設備等	建物、構築物及びソフトウェア等	702百万円																																		
甲信越	店舗設備	器具備品等	3百万円																																		
中部	店舗設備	建物及び構築物	1百万円																																		
東北	店舗設備	建物及び構築物等	16百万円																																		
北陸	店舗設備	器具備品等	8百万円																																		
北海道	店舗設備	器具備品等	58百万円																																		
合計			932百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,779,408	48,065,741	—	71,845,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	47,558,816株
ストック・オプションの行使による増加	432,300株
転換社債の転換による増加	74,625株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加	51,300株
単元未満株式の買取による増加	129株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 中間配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	714	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,845,149	177,060	-	72,022,209

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加	119,400株
転換社債の転換による増加	57,660株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,079	2,859,650	-	2,936,729

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく増加	2,859,400株
単元未満株式の買取による増加	250株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	平成20年新株予約権	普通株式	-	6,380	-	6,380	3

（注）平成20年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 中間配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	719	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 従業員 179名	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名
ストック・オプションの数 (注1)	591,000株	739,200株	1,083,600株
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年10月2日 平成18年10月1日	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 取締役 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	900,000株	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	41,000	19,600	111,600
権利確定	—	—	—
分割による増加	82,000	39,200	223,200
権利行使	81,900	27,900	96,000
失効	41,100	—	1,200
当連結会計年度末	—	30,900	237,600

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	452,400	643,400
付与	—	—	—
分割による増加	—	904,800	1,286,800
失効	—	14,700	67,200
権利確定	—	1,342,500	—
当連結会計年度末残	—	—	1,863,000
権利確定後			
前連結会計年度末残	172,700	—	—
権利確定	—	1,342,500	—
分割による増加	345,400	—	—
権利行使	80,700	145,800	—
失効	6,300	13,200	—
当連結会計年度末	431,100	1,183,500	—

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利行使価格	1,992	1,430	1,695
権利行使時の平均株価	2,471	2,355	2,437
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,980	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,491	2,433	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 取締役 407名
ストック・オプションの数 (注1)	739,200株	1,083,600株	900,000株
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	30,900	237,600	431,100
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	19,200	46,200	10,800
失効	11,700	32,400	23,400
当連結会計年度末	—	159,000	396,900

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	1,863,000
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	10,800
権利確定	—	1,852,200
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	1,183,500	—
権利確定	—	1,852,200
分割による増加	—	—
権利行使	43,200	—
失効	66,300	115,200
当連結会計年度末	1,074,000	1,737,000

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与日（取締役会決議日）	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利行使価格	1,430	1,695	1,980
権利行使時の平均株価	2,326	2,315	2,381
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,347	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,164百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,164</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,164百万円	現金及び現金同等物	38,164	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,381百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,086</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,381百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	担保に供している定期預金	△295	現金及び現金同等物	38,086																										
現金及び預金勘定	38,164百万円																																						
現金及び現金同等物	38,164																																						
現金及び預金勘定	38,381百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																																						
担保に供している定期預金	△295																																						
現金及び現金同等物	38,086																																						
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	53百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	52	転換による転換社債減少額	105	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	53百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	52	転換による転換社債減少額	105																										
転換社債の転換による資本金増加額	53百万円																																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	52																																						
転換による転換社債減少額	105																																						
転換社債の転換による資本金増加額	53百万円																																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	52																																						
転換による転換社債減少額	105																																						
<p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,589</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,926</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2,795</td> </tr> <tr> <td>ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,851</td> </tr> <tr> <td>ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,586</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,265</td> </tr> </table>	流動資産	6,456	固定資産	16,589	流動負債	△2,926	固定負債	△2,473	負ののれん	△2,795	ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の取得価額	14,851	ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の現金及び現金同等物	△1,586	差引:		ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の取得のための支出	13,265	<p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱長崎屋及び同子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(㈱長崎屋及び同子会社7社)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,362</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,174</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,502</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,327</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△2,050</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,173</td> </tr> <tr> <td>㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,484</td> </tr> <tr> <td>㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,222</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,262</td> </tr> </table>	流動資産	12,362	固定資産	32,174	流動負債	△14,502	固定負債	△14,327	負ののれん	△2,050	少数株主持分	△1,173	㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額	12,484	㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物	△1,222	差引:		㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出	11,262
流動資産	6,456																																						
固定資産	16,589																																						
流動負債	△2,926																																						
固定負債	△2,473																																						
負ののれん	△2,795																																						
ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の取得価額	14,851																																						
ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の現金及び現金同等物	△1,586																																						
差引:																																							
ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱の取得のための支出	13,265																																						
流動資産	12,362																																						
固定資産	32,174																																						
流動負債	△14,502																																						
固定負債	△14,327																																						
負ののれん	△2,050																																						
少数株主持分	△1,173																																						
㈱長崎屋及び同子会社7社の取得価額	12,484																																						
㈱長崎屋及び同子会社7社の現金及び現金同等物	△1,222																																						
差引:																																							
㈱長崎屋及び同子会社7社の取得のための支出	11,262																																						

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 8,707百万円</p> <p>建物取得価額相当額 6,574百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 132百万円</p> <p>2. 支払リース料 2,233百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,864百万円です。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額</p> <p>土地取得価額相当額 7,236百万円</p> <p>建物取得価額相当額 4,913百万円</p> <p>構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,825百万円</p> <p>3. 残価保証額</p> <p>当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,724百万円です。</p>
オペレーティング・リース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記	<p>(1) 特別目的会社を利用したリース取引未経過リース料</p> <p>1年内 2,075百万円</p> <p>1年超 9,148</p> <hr/> <p>計 11,223</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 特別目的会社を利用したリース取引未経過リース料</p> <p>1年内 1,742百万円</p> <p>1年超 5,989</p> <hr/> <p>計 7,731</p> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引未経過リース料</p> <p>1年内 3,514百万円</p> <p>1年超 21,219</p> <hr/> <p>計 24,733</p> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて掲載しております。</p>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	364	777	413	752	916	164
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	300	301	1
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,514	1,768	254	548	573	25
	小計	1,878	2,545	667	1,600	1,790	190
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	104	96	△8	2,346	2,019	△327
	(2)債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,607	1,522	△85	1,796	1,664	△132
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,562	1,373	△189	2,407	1,628	△779
	小計	3,273	2,991	△282	6,549	5,311	△1,238
合計		5,151	5,536	385	8,149	7,101	△1,048

(注) 当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
300	27	—	200	31	38

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	69	129
関連会社株式	68	36
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,261	1,176
匿名組合出資金	2,246	1,261

(注) 当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)				当連結会計年度 (平成20年6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10年 内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5年 内 (百万円)	5年超10年 内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	984	—	538	—	1,164	—	800
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	984	—	538	—	1,164	—	800

(注) 「1年超5年以内」の社債（前連結会計年度 984百万円、当連結会計年度 1,164百万円の内984百万円）については、期限前償還権（コールオプション）付永久劣後債（ユーロ円建永久劣後債）であり、最初の権利行使期限をもって償還予定となっております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成19年6月30日）			当連結会計年度（平成20年6月30日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価益 （百万円）
金利	スワップ取引	4,711	4	4	10,185	△23	△23
通貨	為替予約取引	—	—	—	717	22	22

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社㈱長崎屋とその子会社1社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務	1,216	6,407
(2) 年金資産	—	△946
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,216	5,462
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△0	226
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,216	5,687
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,216	5,687

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
退職給付費用	15	113
(1) 勤務費用	15	132
(2) 利息費用	—	46
(3) 期待運用収益 (減算)	—	△11
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	△54

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	—	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	—	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	7 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する事としております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位: 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 357</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 373</p> <p>たな卸資産 1,036</p> <p>その他 375</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 2,141</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 63</p> <p>減価償却限度超過額 80</p> <p>減損損失 191</p> <p>その他 215</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 549</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △156</p> <p>その他 △31</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △187</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 362</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産) (単位: 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 68</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 69</p> <p>たな卸資産 1,171</p> <p>その他 267</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,575</p> <p>(投資その他の資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 74</p> <p>減価償却限度超過額 122</p> <p>その他有価証券評価差額金 375</p> <p>減損損失 154</p> <p>その他 206</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 931</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>その他 △57</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △57</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 874</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>繰延税金資産の未計上 0.2</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 -</p> <p>住民税均等割等 2.8</p> <p>繰延税金資産の未計上 0.4</p> <p>その他 △0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	331,446	60,092	11,554	1,832	404,924	—	404,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147	62	2,014	1,949	4,172	(4,172)	—
計	331,593	60,154	13,568	3,781	409,096	(4,172)	404,924
営業費用	317,656	59,567	12,773	3,313	393,309	(4,366)	388,943
営業利益	13,937	587	795	468	15,787	194	15,981
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	196,718	49,373	23,681	4,586	274,358	1,930	276,288
減価償却費	5,693	524	959	89	7,265	(15)	7,250
減損損失	693	125	19	95	932	—	932
資本的支出	15,911	637	3,600	119	20,267	(160)	20,107

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業	ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、31,831百万であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、長期性預金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

6. 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占めるディスカウントストア事業がいずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、総合スーパー事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示することに致しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	㈱安隆商 事 (注) 1	東京都 新宿区	10	不動産業	被所有 直接 5.8%	兼任 1名	-	不動産の賃借 (注) 2	4	-	-
役員	岩出誠	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬 (注) 3	3	-	-
役員	田淵順三	-	-	当社監査役	-	-	-	税理士報酬 (注) 3	1	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
 3. 弁護士報酬及び税理士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 1	東京都 新宿区	10	不動産業	被所有 直接 6.0%	兼任 1名	—	不動産の賃借 (注) 2	4	—	—
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 8.0%	—	—	金銭の貸付及び回収 (注) 3	1,500	—	—
						—	—	貸付利息 (注) 3	0	—	—
						—	—	関係会社株式の売却	55	—	—
						—	—	不動産の賃借 (注) 2.5	5	—	—
						—	—	出向者人件費 (注) 5	3	—	—
		—	—	(財)安田奨学財団理事長	被所有 直接 2.6%	—	—	企画書類作成代行 (注) 5	1	—	—
役員	岩出誠	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬 (注) 4	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に契約を締結しております。
 3. 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。
 4. 弁護士報酬は、一般的な取引条件により決定しております。
 5. 当社代表取締役安田隆夫が財団法人安田奨学財団の理事長として行った取引であります。
 6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱ワールドビクトリーロード	東京都 新宿区	300	イベント運営業	所有 直接 40%	兼任 1名	—	金銭の貸付 (注) 1	200	—	200

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

（開示対象特別目的会社関係）

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は14,074百万円、負債総額（単純合算）は11,242百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）1	－百万円	分配益	172百万円
		匿名組合清算益	961百万円
賃借（リースバック）取引（注）2	－百万円	支払リース料	1,825百万円
残価保証額（注）3	1,724百万円	－	－百万円

（注）1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は1,261百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。匿名組合のうち2社について、当連結会計年度において清算したことによる匿名組合清算益は特別利益に計上されております。

2. 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

3. 当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,146円07銭	1株当たり純資産額	1,200円46銭
1株当たり当期純利益	148円89銭	1株当たり当期純利益	130円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,638	9,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,638	9,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,448,396	71,132,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	5,461,631	5,122,091
(うち転換社債)	(5,053,800)	(4,951,322)
(うち新株予約権)	(407,831)	(170,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,790個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 重要な資産の譲受 連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.は、平成19年6月12日開催の取締役会において、賃借しているKaheka店の土地・建物の購入を決議し、平成19年9月14日に取得いたしました。</p> <p>(1) 物件 Kaheka店 (所在地) 801KahekaSt. Honolulu, Hawaii 96814 (敷地面積) 4,797坪</p> <p>(2) 売主 A&B Properties, Inc.</p> <p>(3) 取得価額 \$ 45,500,000</p> <p>また、当資産を取得するために、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.は平成19年6月12日開催の取締役会において、当社を引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成19年9月5日に増資いたしました。なお、増資額は4,700万USドルであります。</p> <p>2. 匿名組合の清算 当社、六本木店SPCの終了に伴い、当該物件を所有するために組成された匿名組合は期限満了のため、清算されることとなりました。</p> <p>清算の日程 平成19年9月 (予定) 解散決議 平成19年12月 (予定) 清算完了 これに伴い、平成20年6月期において、約8億円の特別利益を計上する予定となっております。</p>	<p>—</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (△は減) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		29,178		21,828		△7,350
2. 売掛金	※3	3,929		4,523		594
3. 商品		45,086		52,437		7,351
4. 前払費用	※3	1,263		1,463		200
5. 繰延税金資産		2,095		1,564		△531
6. その他	※3	3,650		5,612		1,962
7. 貸倒引当金		△9		△14		△5
流動資産合計		85,192	43.7	87,413	37.5	2,221
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	23,936		26,942		3,006
(2) 構築物		3,041		3,119		78
(3) 車輛運搬具		6		17		11
(4) 器具備品		4,767		5,632		865
(5) 土地	※2	23,609		26,765		3,156
(6) 建設仮勘定		817		298		△519
有形固定資産合計		56,176	28.8	62,773	27.0	6,597
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		866		866		0
(2) ソフトウェア		1,185		990		△195
(3) その他		129		108		△21
無形固定資産合計		2,180	1.1	1,964	0.8	△216

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,500		9,219		719
(2) 関係会社株式		18,419		36,356		17,937
(3) 長期貸付金		870		841		△29
(4) 関係会社長期貸付金		3,540		8,561		5,021
(5) 長期前払費用	※3	1,427		2,381		954
(6) 繰延税金資産		307		875		568
(7) 敷金保証金	※3	14,146		20,001		5,855
(8) 保険積立金		1,986		1,837		△149
(9) 出店仮勘定		2,504		518		△1,986
(10) その他		2		369		367
(11) 貸倒引当金		△331		△268		63
投資その他の資産合 計		51,370	26.4	80,690	34.7	29,320
固定資産合計		109,726	56.3	145,427	62.5	35,701
資産合計		194,918	100.0	232,840	100.0	37,922
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		25,367		27,928		2,561
2. 短期借入金	※2	—		1,400		1,400
3. 一年内返済予定長期借 入金	※2	5,071		8,024		2,953
4. 一年内償還予定社債		24,128		6,508		△17,620
5. 未払金		2,666		2,828		162
6. 未払費用		2,953		3,364		411
7. 未払法人税等		6,082		2,153		△3,929
8. 未払消費税等		409		—		△409
9. 預り金		235		886		651
10. 前受収益		151		149		△2
11. ポイント引当金		65		87		22
12. その他		46		133		87
流動負債合計		67,173	34.5	53,460	23.0	△13,713

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
II 固定負債	※2						
1. 社債			6,300		49,583	43,283	
2. 転換社債			32,139		32,026	△113	
3. 長期借入金			7,569		14,028	6,459	
4. 役員退職慰労引当金			156		182	26	
5. その他			933		1,090	157	
固定負債合計			47,097	24.1	96,909	41.6	49,812
負債合計			114,270	58.6	150,369	64.6	36,099
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				14,819	7.6	14,977	6.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,130		16,289			
資本剰余金合計		16,130	8.3	16,289	7.0	159	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		23		23			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		35,900		42,400			
繰越利益剰余金		13,713		14,476			
利益剰余金合計		49,636	25.5	56,899	24.4	7,263	
4. 自己株式			△143	△0.1	△5,143	△2.2	△5,000
株主資本合計			80,442	41.3	83,022	35.6	2,580
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			206	0.1	△551	△0.2	△757
評価・換算差額等合計			206	0.1	△551	△0.2	△757
純資産合計			80,648	41.4	82,471	35.4	1,823
負債純資産合計			194,918	100.0	232,840	100.0	37,922

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (△は減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			272,915	100.0		290,779	100.0	17,864
II 売上原価	※1		205,553	75.3		217,151	74.7	11,598
売上総利益			67,362	24.7		73,628	25.3	6,266
III 販売費及び一般管理費	※2		54,251	19.9		58,859	20.2	4,608
営業利益			13,111	4.8		14,769	5.1	1,658
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		370			578			
2. 匿名組合投資収益		360			172			
3. 情報機器使用料	※3	1,219			—			
4. 投資有価証券売却益		27			31			
5. 経営指導料		—			316			
6. 保険満期戻戻金		—			276			
7. その他		445	2,421	0.9	505	1,878	0.6	△543
V 営業外費用								
1. 支払利息及び社債利息		459			833			
2. その他		163	622	0.2	394	1,227	0.4	605
経常利益			14,910	5.5		15,420	5.3	510

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比 増減 (△は減)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			75			
2. 固定資産売却益	※4	2,816			—			
3. 匿名組合清算益		—			961			
4. 違約金収入		565			—			
5. その他		45	3,426	1.2	222	1,258	0.4	△2,168
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	172			51			
2. 店舗撤退損失	※6	111			595			
3. 減損損失	※7	—			138			
4. 和解金		—			360			
5. その他		65	348	0.1	170	1,314	0.4	966
税引前当期純利益			17,988	6.6		15,364	5.3	△2,624
法人税、住民税及び事業税		8,363			6,186			
法人税等調整額		△614	7,749	2.8	477	6,663	2.3	△1,086
当期純利益			10,239	3.8		8,701	3.0	△1,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188
事業年度中の変動額									
新株の発行	459	458	458						917
剰余金の配当						△1,902	△1,902		△1,902
当期純利益						10,239	10,239		10,239
自己株式の取得								△0	△0
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	459	458	458	—	6,500	1,837	8,337	△0	9,254
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650
事業年度中の変動額			
新株の発行			917
剰余金の配当			△1,902
当期純利益			10,239
自己株式の取得			△0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△256	△256	△256
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△256	△256	8,998
平成19年6月30日 残高 (百万円)	206	206	80,648

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442
事業年度中の変動額									
新株の発行	158	159	159						317
剰余金の配当						△1,437	△1,437		△1,437
当期純利益						8,701	8,701		8,701
自己株式の取得								△5,000	△5,000
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	158	159	159	—	6,500	763	7,263	△5,000	2,580
平成20年6月30日 残高 (百万円)	14,977	16,289	16,289	23	42,400	14,476	56,899	△5,143	83,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	206	206	80,648
事業年度中の変動額			
新株の発行			317
剰余金の配当			△1,437
当期純利益			8,701
自己株式の取得			△5,000
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△757	△757	△757
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△757	△757	1,823
平成20年6月30日 残高 (百万円)	△551	△551	82,471

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額879百万円)	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,252百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>1. 貸借対照表 前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当事業年度残高650百万円)は総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 損益計算書 ①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前事業年度までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当事業年度の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ 247百万円及び 123百万円であります。</p> <p>②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前事業年度までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当事業年度より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当事業年度の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ 162百万円及び 297百万円であります。</p> <p>③前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」については、重要性が乏しいため当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「社債保証料」、「新株発行費」及び「社債発行費」は、それぞれ 57百万円、15百万円及び77百万円であります。なお、前事業年度において、「新株発行費」として掲記していたものは、当事業年度より「株式交付費」としております。</p>	—

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,480百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計4,830百万円であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物	223	計	1,941	一年内返済予定長期借入金	1,636百万円	長期借入金	3,119	計	4,755	売掛金	1,426百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,930百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,934百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金及び、長期前払費用に含まれるものは、合計6,114百万円であります。</p> <p>4. 同左</p>	土地	1,488百万円	建物	212	計	1,700	短期借入金	350百万円	一年内返済予定長期借入金	244	計	594	売掛金	1,934百万円
土地	1,718百万円																																		
建物	223																																		
計	1,941																																		
一年内返済予定長期借入金	1,636百万円																																		
長期借入金	3,119																																		
計	4,755																																		
売掛金	1,426百万円																																		
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	－百万円																																		
差引残高	10,000百万円																																		
土地	1,488百万円																																		
建物	212																																		
計	1,700																																		
短期借入金	350百万円																																		
一年内返済予定長期借入金	244																																		
計	594																																		
売掛金	1,934百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
※1. —	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,252百万円																												
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,241百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,318</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,743</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約71% 一般管理費に属する費用 約29%	給与手当	17,241百万円	地代家賃	9,318	支払手数料	9,743	減価償却費	4,542	貸倒引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	11	ポイント引当金繰入額	20	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,747百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,455</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">10,031</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約72% 一般管理費に属する費用 約28%	給与手当	18,747百万円	地代家賃	10,455	支払手数料	10,031	減価償却費	5,136	貸倒引当金繰入額	17	役員退職慰労引当金繰入額	37	ポイント引当金繰入額	22
給与手当	17,241百万円																												
地代家賃	9,318																												
支払手数料	9,743																												
減価償却費	4,542																												
貸倒引当金繰入額	5																												
役員退職慰労引当金繰入額	11																												
ポイント引当金繰入額	20																												
給与手当	18,747百万円																												
地代家賃	10,455																												
支払手数料	10,031																												
減価償却費	5,136																												
貸倒引当金繰入額	17																												
役員退職慰労引当金繰入額	37																												
ポイント引当金繰入額	22																												
※3. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。	※3. —																												
※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,816</td></tr> </table> 固定資産の売却益は、店舗閉鎖に伴い、銀座ブランド館等を売却したものであります。	建物	80百万円	器具備品	0	土地	2,736	<hr/>		計	2,816	※4. —																		
建物	80百万円																												
器具備品	0																												
土地	2,736																												
<hr/>																													
計	2,816																												
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table>	建物	82百万円	構築物	13	器具備品	76	その他	1	<hr/>		計	172	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	12	器具備品	38	その他	0	<hr/>		計	51				
建物	82百万円																												
構築物	13																												
器具備品	76																												
その他	1																												
<hr/>																													
計	172																												
建物	1百万円																												
構築物	12																												
器具備品	38																												
その他	0																												
<hr/>																													
計	51																												
※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table>	構築物	50百万円	その他	61	<hr/>		計	111	※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> </table>	建物	301百万円	器具備品	84	その他	210	<hr/>		計	595										
構築物	50百万円																												
その他	61																												
<hr/>																													
計	111																												
建物	301百万円																												
器具備品	84																												
その他	210																												
<hr/>																													
計	595																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加 51,300株
 単元未満株式の買取による増加 129株

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	77,079	2,859,650	—	2,936,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく増加 2,859,400株
 単元未満株式の買取による増加 250株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 8,707百万円 建物取得価額相当額 6,574百万円 構築物取得価額相当額 132百万円 (2) 支払リース料 2,233百万円 (3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は1,864百万円です。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 1,825百万円 (3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は1,724百万円です。
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 2,075百万円 1年超 9,148 計 11,223 (2) —	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 1,742百万円 1年超 5,989 計 7,731 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,101百万円 1年超 5,118 計 6,219 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載していません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年6月30日現在）及び当事業年度（平成20年6月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年6月30日）	当事業年度 （平成20年6月30日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：百万円）</p> <p>（流動資産） （繰延税金資産） 未払事業税否認 330 賞与引当金損金算入限度超過額 373 たな卸資産 1,036 その他 356 繰延税金資産（流動）合計 2,095</p> <p>（投資その他の資産） （繰延税金資産） 役員退職慰労引当金 63 減価償却限度超過額 80 投資有価証券評価損否認 100 減損損失 116 その他 108 繰延税金資産（固定）合計 467</p> <p>（繰延税金負債） その他有価証券評価差額金 △141 その他 △19 繰延税金負債（固定）合計 △160</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 307</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：百万円）</p> <p>（流動資産） （繰延税金資産） 未払事業税否認 58 賞与引当金損金算入限度超過額 69 たな卸資産 719 その他 718 繰延税金資産（流動）合計 1,564</p> <p>（投資その他の資産） （繰延税金資産） 役員退職慰労引当金 74 減価償却限度超過額 122 投資有価証券評価損否認 108 減損損失 116 その他有価証券評価差額金 375 その他 124 繰延税金資産（固定）合計 919</p> <p>（繰延税金負債） その他 △44 繰延税金負債（固定）合計 △44</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 875</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（調整） 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割等 2.3</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,123円73銭	1,193円75銭
1株当たり当期純利益	143円30銭	122円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円13銭	114円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,239	8,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,239	8,701
普通株式の期中平均株式数(株)	71,448,396	71,132,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加数(株)	5,461,631	5,122,091
(うち転換社債)	(5,053,800)	(4,951,322)
(うち新株予約権)	(407,831)	(170,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,790個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 子会社の増資引受 当社は連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.の第三者割当増資を引き受ける事を決議し、平成19年9月5日に払込いたしました。なお、増資引受額は4,700万USドルであります。</p> <p>(増資の目的) 連結子会社であるDon Quijote(USA)Co.,Ltd.が、賃借しているKaheka店の土地・建物を購入するためのものです。</p> <p>(1) 物件 Kaheka店 (所在地) 801KahekaSt.Honolulu,Hawaii 96814 (敷地面積) 4,797坪</p> <p>(2) 売主 A&B Properties, Inc.</p> <p>(3) 取得価額 \$ 45,500,000</p> <p>2. 匿名組合の清算 当社、六本木店SPCの終了に伴い、当該物件を所有するために組成された匿名組合は期限満了のため、清算されることとなりました。</p> <p>清算の日程 平成19年9月(予定) 解散決議 平成19年12月(予定) 清算完了</p> <p>これに伴い、平成20年6月期において、約8億円の特別利益を計上する予定となっております。</p>	—

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。